

米国通商政策の構造的転換と日本企業の実務対応戦略



対象読者：経営層、法務、財務、サプライチェーン管掌役員

エグゼクティブ・サマリー

- **法的状況の二面性:** 米国最高裁によるIEEPA関税の違憲判決（1,300億～1,750億ドル規模の還付権利発生）と、代替措置（通商法第122条および日米貿易協定）による新たな関税負担の同時発生。
- **実務的負荷の増大:** 過去の通関データの遡及的突合、関税還付の法的手続き、および「関税スタック（積み重ね）」の算出による法務・ロジスティクス部門の処理要件の複雑化。
- **次世代戦略の必要性:** 供給網・需要市場のマルチハブ化、契約上の価格転嫁メカニズムの構築、およびデータガバナンスへの集中投資による地政学的アジリティの獲得。

司法判断と行政府の対応による米国通商政策の二重の変動



【左側：還付権利の発生】

- **根拠:** 米最高裁違憲判決（IEEPAに基づく大統領権限の逸脱認定）
- **結果:** 2025年以降の特定関税・相互関税の即時無効化。
- **対象規模:** 総額1,300億～1,750億ドルと推計される既納付関税。



【右側：新規関税の発動】

- **根拠:** 1974年通商法第122条（最長150日間の時限的措置）および大統領令14345号（日米貿易協定）。
- **結果:** 全輸入品に対する10～15%の一律課徴金、および日本からの輸入品に対する15%ベースライン関税の適用。

企業は「過去の払い戻し請求」と「未来のコスト増への適応」という二つの相反する実務を同時進行する要件に直面。

関税還付実務のメカニズムと連邦国際貿易裁判所（CIT）での進行状況



客観的事実のハイライト:

- 2026年3月2日: 米国連邦巡回区控訴裁判所（CAFC）が、司法省の求めた90日間の手続き開始延期要請を却下。即時手続きの進行を命令。
- データの突合要件: 税関申告書（CBP Form 7501）に基づく膨大な過去データの精査が必須。



財務的指標（遅延利息と政府債務）

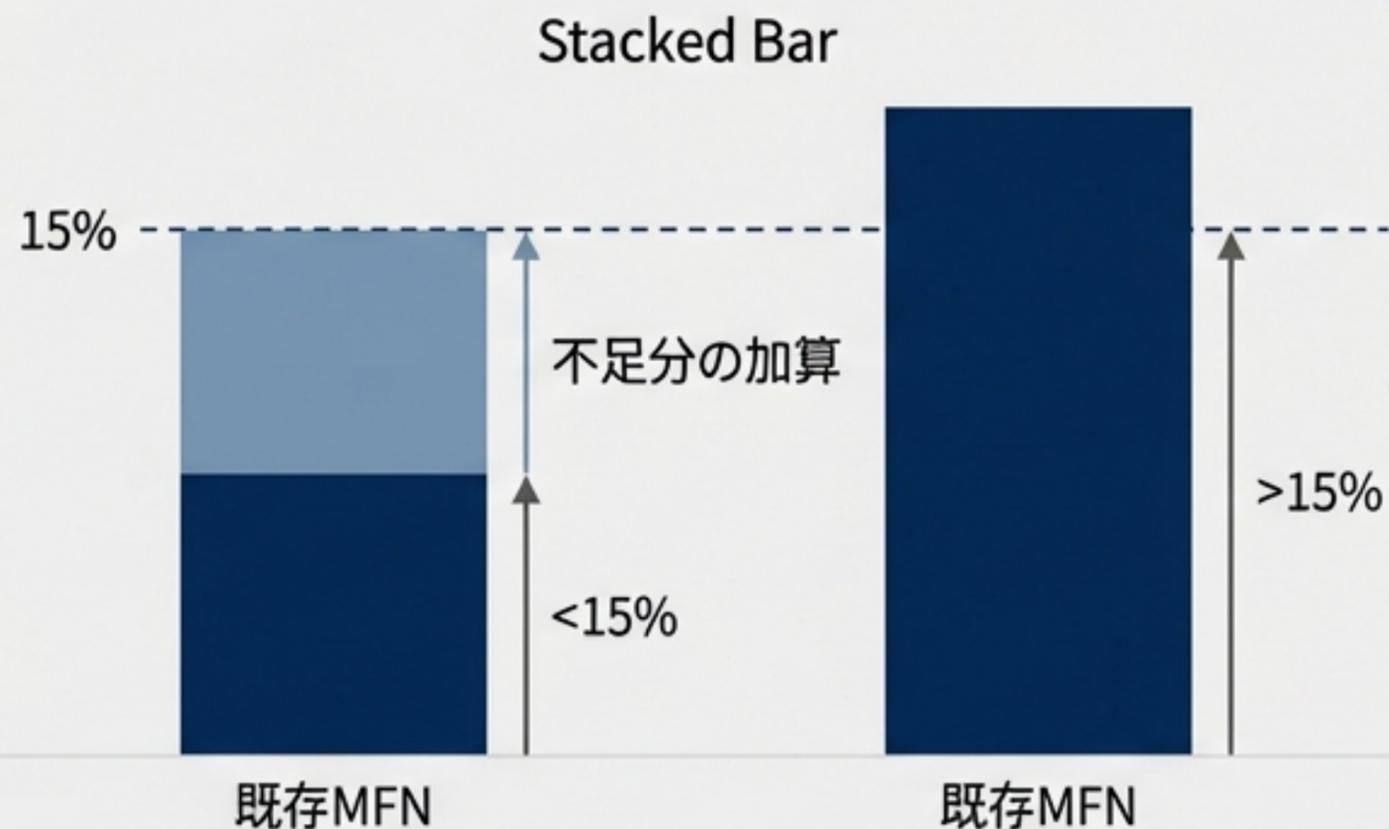
- 遅延利息の発生: CBP規定（通常4.5%~6%）による日割り複利計算。
- 米国政府の債務増加額: 1日あたり約2,300万ドルと試算（将来的な政治的介入のリスク要因）。

日米貿易協定に基づく15%包括的関税と遡及適用の実務負荷

包括的 (Inclusive) 適用の構造

既存の最恵国待遇 (MFN) 税率が15%未満の場合 → 不足分を加算し合計15%に設定。

既存のMFN税率が15%以上の場合 → 追加関税の適用なし。



遡及適用のタイムライン

2025年8月7日 (遡及適用)



実務的影響：過去数ヶ月間の通関記録に対する税額の再計算、差額納付、および特定品目における還付請求の発生。

背景要因：日本政府による5,500億ドル規模の対米投資コミットメント (AIインフラ・製造業基盤等への資本投下) を条件に、当初の25%案から15%への引き下げが合意された経緯。

マクロ経済への波及効果：輸出環境と資本フローの構造的変化



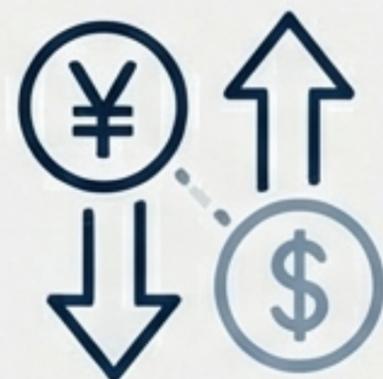
【輸出数量の下押し】

- 米国GDP縮小予測：-0.1%
～ 最大-1.3%
- 米国物価上昇予測：+0.5%
～ +1.0%
- 影響：最終需要の減退と価格転嫁による日本製品の相対的な価格競争力低下。



【資本の流出（キャピタル・フライト）】

- 事象：5,500億ドルの対米投資コミットメントの履行。
- 影響：日本国内での設備投資・研究開発資金の米国への移転による潜在成長率の下押し圧力。



【為替市場への構造的圧力】

- 事象：米国内インフレ再燃による金利の高止まり。
- 影響：日米金利差の継続による円安圧力。原材料・エネルギー調達コストの高騰。

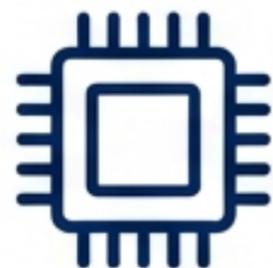
産業別影響分析（1）：自動車およびエレクトロニクス分野のコスト構造変化

自動車および自動車部品産業（対米輸出額の約3割）



- 関税状況: 乗用車・ライトトラック・部品に一律15%のベースライン関税適用。
- 市場影響: 米国製安全基準を満たした自動車の日本市場への追加試験なしでの受け入れ（国内市場での競争激化）。
- 対応方向性: 利益率維持のための米国現地生産の加速、またはEV・自動運転等による高付加価値化。

半導体およびエレクトロニクス産業



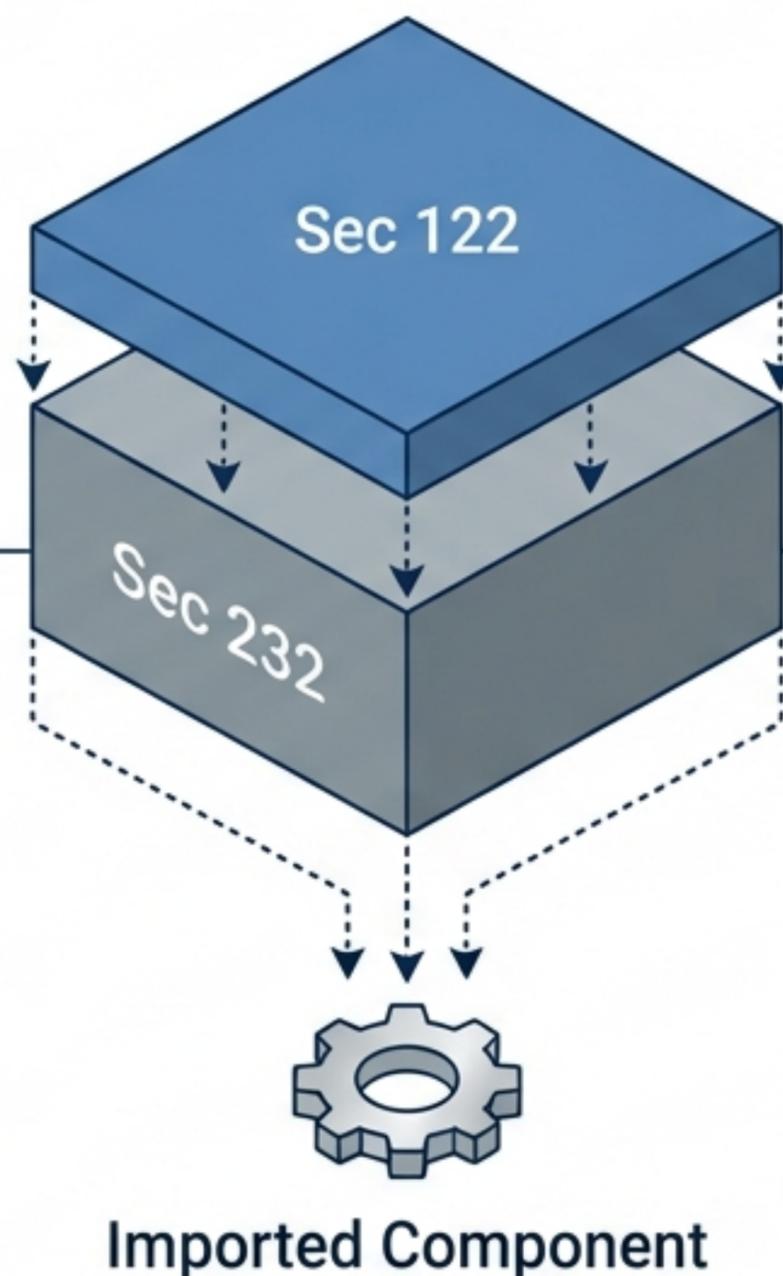
- 関税状況: 通商法122条に基づく一律関税の対象。半導体のMFN税率適用については水面下で交渉中。
- 市場影響: サプライチェーン全体での電子部品調達コストの上昇。競合国との為替・現地化比率による競争力格差の拡大。
- 対応方向性: アジアを中心とした代替サプライチェーン網の構築と免除申請の徹底。

産業別影響分析（2）：素材産業における「関税スタック」の複雑化

対象: 鉄鋼、アルミニウム等の素材およびそれらを含む部材。

関税スタック（積み重ね）の構造:

- [上層層]: 通商法第122条に基づく一律関税（15%）
- [下層層]: 通商拡大法第232条に基づく国家安全保障関税（鉄鋼25%、アルミニウム10%等）は引き続き有効。IIEPA判決の影響を受けず。



実務上の要件:

- 対象部分と非対象部分を厳密に区分するための「原産地」および「部材成分構成比率」の証明が必須。
- ロジスティクス部門における原価計算と通関データ管理の実務的負荷が著しく増大。

即時実行要件（1）：還付に向けた権利保全と法的措置プロセス

前提: 自動的な還付は行われぬ。企業自身による能動的な権利主張が必須。

1

Step 1: 未清算 (Unliquidated) エントリへの対応

対象：税額が最終確定していない輸入申告。

アクション：CBPに対してポスト・サマリー・コレクション (PSC) を提出。

2

Step 2: 清算済 (Liquidated) エントリへの対応

対象：輸入から314日が経過し税額が確定したエントリ。

アクション：清算から180日以内にCBPへ正式なプロテスト (CBP Form 19) を提出。

3

Step 3: CITへの直接提訴

根拠：合衆国法典第28編第1581条(i) (残余的管轄権)。

アクション：CITへ直接訴訟を提起し権利を保全 (複数日本企業が既に提訴済)。

即時実行要件（2）：記録上の輸入者（IOR）問題とサプライチェーン契約の精査



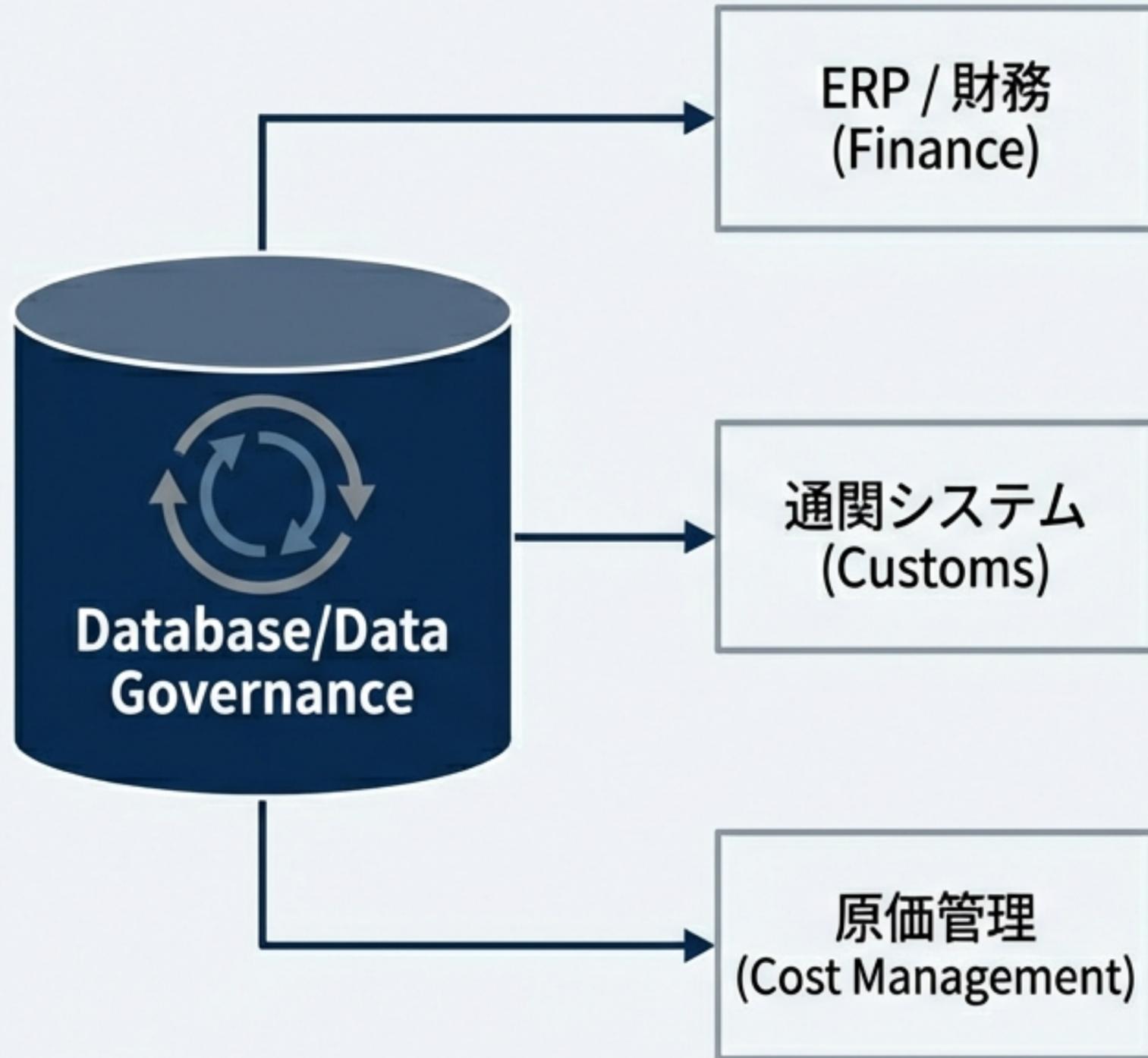
利益相反の構造：

- **法的権利者**：関税を直接納付した「記録上の輸入者（IOR）」。
- **実質負担者**：関税コストを価格転嫁された下流の小売業者や最終消費者。

求められる実務対応：

- **契約の精査**：既存の売買契約書、インコタームズ、価格改定覚書の即時確認。
- **リスク要因**：還付金の分配に関する条項の不備は、取引先企業間での訴訟や商業的関係の悪化を招く懸念。
- **会計処理**：還付金の全額資産計上か、返金負債としての計上かについて、外部監査法人との事前協議が必要。

即時実行要件 (3) : 代替関税へのシステム適応とデータガバナンス



システムの即時更新要件

- ERPマスターデータ：15%包括的関税および第122条対応のための税率マスターの再設定。
- 遡及処理：2025年8月に遡る過去の取引に対する差額清算・納付業務の自動化。

データ連携の高度化

- 関税スタックを正確に計算するためのデータ統合。
- 必須データ要素：HSコード（関税分類）、原産地証明、成分構成割合のシームレスな連携。

目的

手作業による表計算の排除と、税関当局への正確な申告によるコンプライアンスの担保。

中長期的な不確実性と顕在化する法務・通商リスク要因



リスク1：還付手続きの長期化と政治的介入

- 司法省・当局による個別案件の検証要求による遅延。
- 過去の前例（U.S. Shoe Corp事件）では完全還付までに7年を要した実績。事後的な立法・相殺措置のリスク。



リスク2：関税措置の恒久化とターゲットの先鋭化

- 通商法第122条（最長150日間）の議会承認による延長リスク。
- 通商法第301条（不公正貿易慣行）を用いた個別国・個別品目への制裁的アプローチへの移行可能性。



リスク3：法執行の強化と厳格なコンプライアンス

- 原産地偽装やHSコード誤申告に対する監視強化。
- 虚偽請求法（False Claims Act）に基づく摘発リスク（損害額の3倍の懲罰的賠償および高額罰金）。

グローバル市場における構造転換： 「脱アメリカ」とサプライチェーンの再編



ASEANへのシフト（China+Manyの進展）

- 一律関税リスクを回避するため、生産・販売の焦点をASEAN、中東、欧州へ分散。
- 課題：インフラ制約（電力等）および迂回輸出に対する厳格な原産地規則の適用。

中国の自律化とエコシステムの確立

- 国家主導の技術内製化（約475億ドルのBig Fund等）。
- YMTCやNaura Technology等による、米国技術を排除した独自の半導体・太陽光エコシステムの構築。

資本市場の変動

- 「BABA（Buy Anything But America）」トレードの台頭。米国一国への成長依存リスクの再評価とグローバル資産の再配分。

次世代グローバル経営戦略（1）：供給網の分散と契約の再定義

1

戦略1：サプライチェーンと需要市場の「マルチハブ化」

現状認識

- 米国市場への収益依存構造は地政学的リスクに対して脆弱。

実行策

- 米国内での生産比率向上（インバウンドFDI）と並行し、ASEAN・インド等で完結する独立した供給網と収益基盤の構築。

目標

- 生産拠点だけでなく、最終消費市場の意図的な分散化。

2

戦略2：通商リスクの価格転嫁メカニズムの確立

現状認識

- 契約不備による関税コストの全額負担リスク。

実行策

- 関税率変動時の自動的な価格転嫁（パススルー）条項の導入。
- 通商政策変更に伴う不可抗力（Force Majeure）条項の適用範囲の拡大。

3

次世代グローバル経営戦略（2）： データ基盤の高度化とシナリオプランニング

4

戦略3：データガバナンスへの集中投資 （コンプライアンス基盤）

現状認識

複雑化する関税計算と還付立証は
既存システムでの対応が困難。

実行策

原価構成、原産地追跡、HSコード履歴を
リアルタイムで一元管理するDX投資。

目標

CBPの要求に瞬時に対応可能なレポート
生成体制の構築による正当な利益確保。

戦略4：経済安全保障を前提とした シナリオプランニングの常態化

現状認識

通商政策は経済合理性ではなく
経済安全保障の論理に従属。

実行策

取締役会レベルでの極端かつ複合的なリ
スクシナリオ（15%関税の恒久化、第301
条の標的化など）の恒常的な検証。

目標

各シナリオ下での財務インパクト試算と
代替案（BCP）の事前準備。

結論：地政学的アジリティを備えた経営モデルへの転換

総括: 国際貿易のルールが大国の裁量と国益によって上書きされる環境を所与の条件として受け入れる必要がある。

対応の二本柱

1. 過去への対応

違法関税の回収に向けた法務・財務実務の確実な遂行（権利保全と立証）。

2. 未来への適応

新たな関税コストとコンプライアンス要件を前提としたサプライチェーンの再設計。

最終要件：データ基盤への投資、契約によるリスク分散、複数市場への多角化を通じた「自律的でレジリエンスの高い経営モデル」の確立が、持続的成長の要件となる。